

貸借対照表

平成 29 年 12 月 31 日 現在

ciDrone株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 56,482 】	【流動負債】	【 22,061 】
現金及び預金	15,989	買掛金	599
売掛金	13,018	短期借入金	10,000
原材料	17,351	未払金	1,116
仕掛品	2,966	未払費用	250
前渡金	5,991	未払消費税等	805
前払費用	46	仮受金	8,770
その他	1,123	賞与引当金	205
貸倒引当金	△ 5	その他	313
【固定資産】	【 24,153 】	負債合計	22,061
(有形固定資産)	23,128	(純資産の部)	
建物	2,279	【株主資本】	【 58,574 】
工具、器具及び備品	5,213	資本金	45,000
機械装置	15,635	資本準備金	35,000
(無形固定資産)	1,025	利益剰余金	△ 21,425
ソフトウェア	521	その他利益剰余金	△ 21,425
商標権	503	繰越利益剰余金	△ 21,425
		純資産合計	58,574
資産合計	80,635	負債・純資産合計	80,635

【 重要な会計方針 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・ 仕掛品 個別法
- ・ 原材料 総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10 年
車両運搬具	5 年
工具、器具及び備品	2～7 年
機械装置	14 年

(2) 無形固定資産

- ・ 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

有形固定資産の減価償却累計額

9,321 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,600 株	- 株	- 株	1,600 株

【 当期純損益金額 】

当期純利益

1,416 千円